

# 全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	327,889,472	固定負債	136,701,964
有形固定資産	311,804,857	地方債	125,189,077
事業用資産	114,635,081	長期未払金	60,795
土地	60,801,526	退職手当引当金	11,026,217
立木竹	217,986	損失補償等引当金	—
建物	127,256,505	その他	425,875
建物減価償却累計額	△ 87,658,878	流動負債	14,456,033
工作物	14,361,786	1年内償還予定地方債	10,875,456
工作物減価償却累計額	△ 6,207,038	未払金	2,149,638
船舶	54,811	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 54,269	前受金	—
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	812,284
航空機	—	預り金	581,712
航空機減価償却累計額	—	その他	36,943
その他	5,413,497	負債合計	151,157,997
その他減価償却累計額	△ 3,553,026	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,002,180	固定資産等形成分	332,444,288
インフラ資産	181,997,312	余剰分(不足分)	△ 130,973,661
土地	33,581,618		
建物	9,770,878		
建物減価償却累計額	△ 4,081,088		
工作物	273,082,022		
工作物減価償却累計額	△ 131,930,587		
その他	589,837		
その他減価償却累計額	△ 228,904		
建設仮勘定	1,213,535		
物品	31,416,316		
物品減価償却累計額	△ 16,243,850		
無形固定資産	831,397		
ソフトウェア	87,776		
その他	743,621		
投資その他の資産	15,253,218		
投資及び出資金	1,851,156		
有価証券	45,100		
出資金	1,806,056		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	3,179,958		
長期貸付金	1,807,303		
基金	8,889,491		
減債基金	1,074,511		
その他	7,814,981		
その他	86,939		
徴収不能引当金	△ 561,630		
流動資産	24,739,152		
現金預金	16,462,087		
未収金	2,528,716		
短期貸付金	137,315		
基金	4,417,502		
財政調整基金	4,317,502		
減債基金	100,000		
棚卸資産	19,768		
その他	1,264,142		
徴収不能引当金	△ 90,377		
繰延資産	—		
資産合計	352,628,624	純資産合計	201,470,627
		負債及び純資産合計	352,628,624

# 全体行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	129,152,344
業務費用	79,412,879
人件費	12,361,556
職員給与費	9,909,239
賞与等引当金繰入額	799,722
退職手当引当金繰入額	615,947
その他	1,036,648
物件費等	63,474,924
物件費	47,992,950
維持補修費	5,401,153
減価償却費	10,060,407
その他	20,413
その他の業務費用	3,576,399
支払利息	1,842,470
徴収不能引当金繰入額	27,393
その他	1,706,535
移転費用	49,739,465
補助金等	41,917,198
社会保障給付	7,286,364
他会計への繰出金	-
その他	535,903
経常収益	47,158,865
使用料及び手数料	7,830,662
その他	39,328,203
純経常行政コスト	△ 81,993,479
臨時損失	259,319
災害復旧事業費	99,903
資産除売却損	94,592
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64,824
臨時利益	199,303
資産売却益	142,879
その他	56,423
純行政コスト	△ 82,053,495

# 全体純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,440,840	328,306,805	△ 131,865,965
純行政コスト(△)	△ 82,053,495		△ 82,053,495
財源	80,752,234		80,752,234
税収等	59,775,448		59,775,448
国県等補助金	20,976,786		20,976,786
本年度差額	△ 1,301,261		△ 1,301,261
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,960,744	1,960,744
有形固定資産等の増加		10,390,160	△ 10,390,160
有形固定資産等の減少		△ 12,784,959	12,784,959
貸付金・基金等の増加		4,054,593	△ 4,054,593
貸付金・基金等の減少		△ 3,620,538	3,620,538
資産評価差額	△ 210,591	△ 210,591	
無償所管換等	6,308,818	6,308,818	
その他	232,821	-	232,821
本年度純資産変動額	5,029,787	4,137,483	892,304
本年度末純資産残高	201,470,627	332,444,288	△ 130,973,661

# 全体資金収支計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	120,536,390
業務費用支出	70,796,924
人件費支出	12,775,710
物件費等支出	53,539,950
支払利息支出	1,842,705
その他の支出	2,638,559
移転費用支出	49,739,465
補助金等支出	41,917,198
社会保障給付支出	7,286,364
他会計への繰出支出	-
その他の支出	535,903
業務収入	125,871,183
税込等収入	59,984,448
国県等補助金収入	19,232,939
使用料及び手数料収入	43,970,719
その他の収入	2,683,078
臨時支出	106,722
災害復旧事業費支出	102,434
その他の支出	4,288
臨時収入	28,141
<b>業務活動収支</b>	<b>5,256,213</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,810,810
公共施設等整備費支出	6,057,281
基金積立金支出	2,301,735
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	450,903
その他の支出	892
投資活動収入	5,344,322
国県等補助金収入	1,875,559
基金取崩収入	2,529,542
貸付金元金回収収入	582,205
資産売却収入	147,893
その他の収入	209,124
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,466,488</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,439,196
地方債償還支出	11,271,511
その他の支出	167,685
財務活動収入	12,852,841
地方債発行収入	12,682,963
その他の収入	169,878
<b>財務活動収支</b>	<b>1,413,645</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,203,369</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,754,611</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,957,980</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>525,647</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 21,541</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>504,107</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>16,462,087</b>

## 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品については、1品あたり50万円以上の備品を対象としています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて計上します。

#### （6）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

#### （7）会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

#### （8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、  
介護保険（介護サービス事業勘定）、簡易水道事業、地方卸売市場事業、  
国民宿舎、駐車場事業

公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、  
モーターボート競走事業

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却が既に決定しているもの、または近い将来売却が予定されているものを計上しています。

土地 1,520,273 千円（宅地等 計 97,088 m<sup>2</sup>）

# 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	205,645,413	6,869,025	404,399	212,110,039	97,474,959	2,820,372	114,635,080
土地	60,247,351	554,174	-	60,801,525	-	-	60,801,525
立木竹	428,577	-	210,591	217,986	-	-	217,986
建物	125,214,300	2,133,681	91,474	127,256,507	87,658,878	2,239,145	39,597,629
工作物	14,133,593	228,192	0	14,361,785	6,207,038	271,199	8,154,747
船舶	52,818	1,993	-	54,811	54,268	2,150	543
浮標等	1,750	-	-	1,750	1,750	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,501,749	5,279	93,532	5,413,496	3,553,025	307,878	1,860,471
建設仮勘定	65,275	3,945,706	8,802	4,002,179	-	-	4,002,179
インフラ資産	312,120,618	6,511,680	394,406	318,237,892	136,240,579	7,503,195	181,997,313
土地	33,257,592	324,102	76	33,581,618	-	-	33,581,618
建物	9,664,593	106,291	6	9,770,878	4,081,088	286,734	5,689,790
工作物	267,570,319	5,614,630	102,927	273,082,022	131,930,586	7,214,747	141,151,436
その他	503,309	87,758	1,228	589,839	228,905	1,714	360,934
建設仮勘定	1,124,805	378,899	290,169	1,213,535	-	-	1,213,535
物品	30,526,597	1,533,282	643,563	31,416,316	16,243,849	1,264,614	15,172,467
合計	548,292,628	14,913,987	1,442,368	561,764,247	249,959,387	11,588,181	311,804,860

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,518,563	37,099,713	5,570,446	9,699,395	4,414,297	1,964,808	17,367,858	114,635,080
土地	20,348,506	19,327,158	2,857,848	2,917,499	2,551,909	458,428	12,340,177	60,801,525
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	8,116,042	17,372,903	2,711,864	4,911,523	1,756,238	559,662	4,169,397	39,597,629
工作物	6,229,249	384,579	639	37,686	38,928	946,718	516,948	8,154,747
船舶	0	-	-	-	-	-	543	543
浮標等	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	95	1,832,687	-	-	27,689	1,860,471
建設仮勘定	3,606,780	15,073	-	-	67,222	-	313,104	4,002,179
インフラ資産	154,158,218	1,682	493,700	22,616,668	4,578,524	2,330	146,191	181,997,313
土地	31,448,415	-	493,700	1,431,662	195,275	2,330	10,236	33,581,618
建物	4,749,404	-	-	822,130	109,877	-	8,379	5,689,790
工作物	117,165,095	-	-	20,224,161	3,761,104	-	1,076	141,151,436
その他	141,700	1,682	-	91,052	-	-	126,500	360,934
建設仮勘定	653,604	-	-	47,663	512,268	-	-	1,213,535
物品	8,249,519	2,238,932	14,388	2,619,582	483,705	1,232,446	333,895	15,172,467
合計	200,926,300	39,340,327	6,078,534	34,935,645	9,476,526	3,199,584	17,847,944	311,804,860